

中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済) 制度改正のお知らせ

令和3年2月5日に閣議決定され、第204回通常国会に提出されていた「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案」が、6月9日(水)に成立しました。

本改正法において、中小企業等経営強化法に中小企業倒産防止共済法の特例が新設されます。

本件は、中小企業倒産防止共済の契約者が、中小企業等経営強化法に規定する事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画の認定を受けた場合、認定の申請から計画の実施期間の終了までに中小企業倒産防止共済法に規定する中小企業者でなくなっても、計画の実施期間内は引き続き中小企業とみなして、中小企業倒産防止共済法第9条に規定する共済金の貸付け請求を行うことができる特例が設けられました。

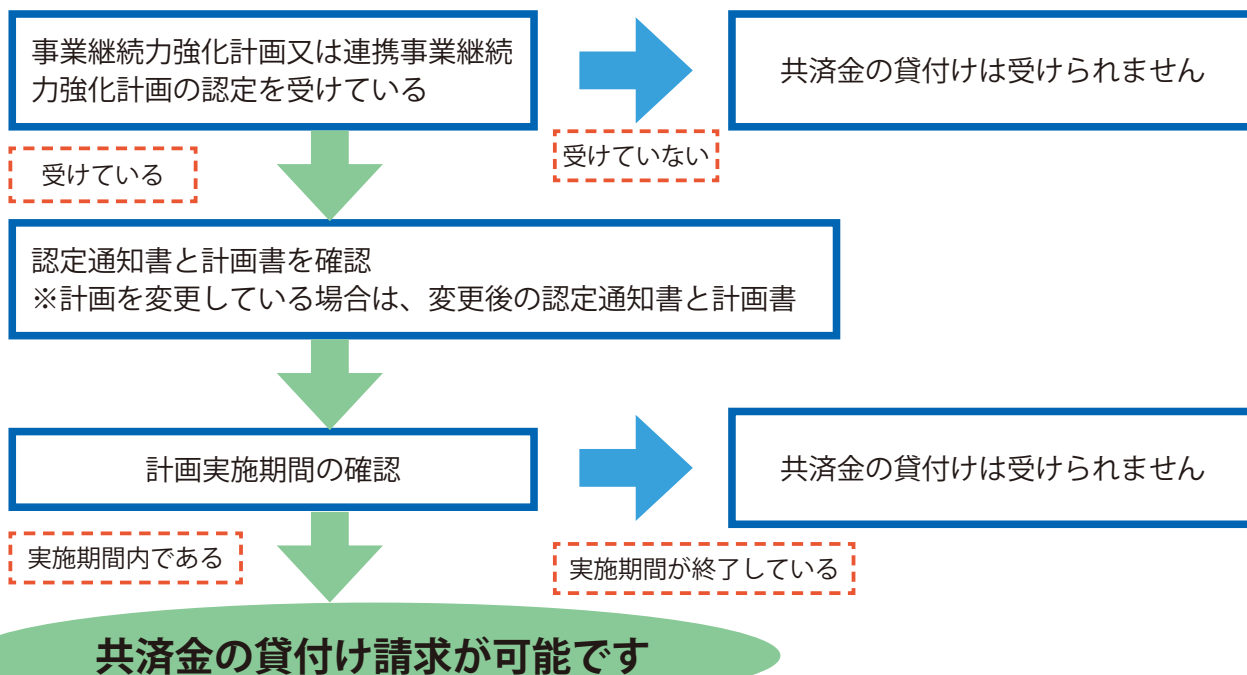
なお、本改正法は6月16日(水)に公布され、令和3年8月上旬～中旬を目途に施行される予定です。

1. 制度改正について

制度改正に伴い、事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画の認定を受けた倒産防止共済の契約者は、中小企業者でなくなっても、計画の実施期間中であれば、中小企業倒産防止共済法第9条に規定する共済金の貸付け請求を行うことができます。

これまでは、中小企業倒産防止共済の契約者が、共済金の貸付け請求時に共済法の中小企業者でない場合は、その場でお断りをしてもらいましたが、今後は以下の点をご確認ください。

倒産防止共済契約者が中小企業者でない場合



2. 制度改正に伴う様式の変更について

制度改正に伴い、「契約申込書」(様式㊦101)、「貸付請求書」(様式㊦301)等が変更になりますが、制度改正後も全ての様式を引き続きご使用できます。また、事務取扱要領とQ&Aの改訂に係る追補版は、中小機構のHPでお知らせします。



おかげさまで

両共済制度 令和2年度 加入目標件数を達成しました



令和2年度 小規模企業共済制度の加入目標件数は、新規100,000件以上、経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）の加入目標件数は26,000件以上としておりましたが、小規模企業共済制度**105,237件**、経営セーフティ共済**64,470件**と両共済制度ともに目標を大きく上回りました。コロナ禍にも関わらず、関係機関のみなさまには年間を通してご尽力をいただき心から感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

また、令和2年度末 小規模企業共済制度の在籍人数は約**153万人**、経営セーフティ共済の在籍件数は約**54万件**となり両共済制度ともに年々増加の傾向にあります。

中小機構では、適切な制度運営を行い、関係機関のみなさまのご支援、ご協力のもと、両共済制度のより一層の普及に努めてまいりますので、令和3年度につきまして昨年度同様、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

那須信用組合と中小機構（関東本部）WEB制度説明会を開催

那須信用組合は令和元年度、令和2年度と2年連続、加入実績上位にランキング。今年度もモデル代理店（特別手数料料制度）にエントリーしている。令和3年度の加入目標件数を達成すべく、新たな担当者を含め年度初めに小規模企業共済制度の理解を深めるため制度説明会をZoomで開催し、那須信用組合の全支店の45名が参加。

中小機構関東本部の担当より制度概要から小規模企業共済のターゲット、セールストークまで幅広く説明を行った。

また、当共済制度以外の事業承継、IT経営簡易診断事業など中小企業の支援制度についても紹介し、中小機構の各種制度を活用いただくよう説明会を締めくくった。



今後も中小機構では、ドアノックツールとして利用できる小規模企業共済制度等、オンラインを積極的に活用し、制度説明会を開催して行きます。

小規模企業共済の令和2年度の加入実績は105,237件（前年度104,004件）でした。
主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名称	件数
■都市銀行・信託銀行		
1	三菱UFJ	4,675
2	三井住友	3,249
3	みずほ	2,582
4	りそな	990
5	埼玉りそな	588

RANK	名称	件数
■商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	14

RANK	名称	件数
■地方銀行		
1	神奈川 横浜	683
2	千葉 千葉	587
3	福岡 福岡	491
4	青森 青森	445
5	福岡 西日本シティ	404
6	広島 広島	377
7	京都 京都	369
8	岐阜 大垣共立	359
9	大阪 関西みらい	318
10	大阪 池田泉州	313
11	静岡 静岡	310
12	宮城 七十七	289
13	岐阜 十六	271
14	岡山 中国	253
15	群馬 群馬	249

RANK	名称	件数
■第二地方銀行		
1	北海道 北洋	376
2	栃木 栃木	263
3	千葉 京葉	258
4	愛媛 愛媛	237
5	徳島 徳島大正	207
6	愛知 名古屋	199
7	岡山 トマト	171
8	愛知 愛知	155
9	三重 第三	136
10	兵庫 みなと	114
11	広島 もみじ	102
12	愛知 中京	99
13	熊本 熊本	81
14	群馬 東和	76
15	宮城 仙台	57

RANK	名称	件数
■信用金庫		
1	鹿児島 鹿児島相互	1,628
2	埼玉 埼玉縣	1,571
3	兵庫 尼崎	1,047
4	東京 城北	1,025
5	鹿児島 鹿児島	974
6	大阪 北おおさか	913
7	東京 東京東	654
8	熊本 熊本第一	639
9	福岡 大牟田柳川	499
10	大阪 永和	474
11	新潟 長岡	455
12	静岡 静岡	444
13	愛知 西尾	416
14	京都 京都中央	346
15	東京 亀有	325

RANK	名称	件数
■信用組合		
1	茨城 茨城県	398
2	青森 青森県	320
3	北海道 札幌中央	306
4	鹿児島 奄美	269
5	新潟 はばたき	254
6	埼玉 埼玉	228
7	栃木 那須	202
8	広島 広島市	132
9	東京 大東京	113
10	大阪 のぞみ	101
11	鹿児島 鹿児島興業	76
12	兵庫 兵庫県	70
13	北海道 北央	65
14	岐阜 岐阜商工	59
15	北海道 空知商工	55

RANK	名称	件数
■農業協同組合		
1	神奈川 横浜農協	53
2	兵庫 兵庫六甲農協	45
3	愛知 なごや農協	44
4	茨城 しおさい農協	38
5	福岡 福岡市農協	29
6	愛媛 西宇和農協	26
6	北海道 音更町農協	26
6	静岡 とびあ浜松農協	26
9	熊本 熊本市農協	25
9	神奈川 セレサ川崎農協	25

RANK	名称	件数
■商工会		
1	静岡 浜北商工会	53
2	長崎 南島原市商工会	50
3	福岡 宗像市商工会	46
4	京都 京丹後市商工会	43
5	福岡 八女市商工会	40
5	福岡 久留米南部商工会	40
7	山梨 都留市商工会	39
8	静岡 静岡市清水商工会	38
8	沖縄 うるま市商工会	38
8	岐阜 郡上市商工会	38
11	兵庫 丹波市商工会	37
12	静岡 磐田市商工会	36
12	愛知 守山商工会	36
15	埼玉 久喜市商工会	36
15	静岡 浜名商工会	34

RANK	名称	件数
■商工会議所		
1	大阪 大阪商工会議所	171
2	福岡 北九州商工会議所	135
3	兵庫 神戸商工会議所	110
4	東京 東京商工会議所	90
5	岡山 岡山商工会議所	88
6	愛知 岡崎商工会議所	84
7	千葉 松戸商工会議所	79
7	福岡 久留米商工会議所	79
9	香川 高松商工会議所	67
10	沖縄 那覇商工会議所	63
11	神奈川 川崎商工会議所	60
11	愛知 一宮商工会議所	60
13	静岡 浜松商工会議所	56
13	兵庫 姫路商工会議所	56
13	北海道 札幌商工会議所	56

RANK	名称	件数
■税理士協同組合		
1	東京 東京税理士協同組合	2,044
2	大阪 大阪・奈良税理士協同組合	1,846
3	福岡 九州北部税理士協同組合	1,054
4	広島 中国税理士協同組合	984
5	愛知 名古屋税理士協同組合	923
6	京都 京都税理士協同組合	649
7	熊本 南九州税理士協同組合	544
8	神奈川 東京地方税理士協同組合	433
9	兵庫 神戸税理士協同組合	423
10	埼玉 埼玉県税理士協同組合	299
11	愛知 東海税理士協同組合	288
12	北海道 北海道税理士協同組合	286
13	千葉 千葉県税理士協同組合	284
14	兵庫 兵庫県西税理士協同組合	238
15	茨城 茨城県税理士協同組合	223

RANK	名称	件数
■青色申告会		
1	神奈川 公益社団法人小田原青色申告会	172
2	東京都 一般社団法人東村山青色申告会	142
3	熊本 一般社団法人熊本中央青色申告会	121
4	東京都 一般財団法人八王子青色申告会	113
5	東京都 一般社団法人武蔵野青色申告会	94
6	東京都 公益社団法人武蔵府中青色申告会	93
7	沖縄 一般社団法人那覇青色申告会	79
8	静岡 一般社団法人静岡青色申告会	74
9	東京都 一般社団法人立川青色申告会	68
10	三重 伊勢青色申告会	63
11	東京都 一般社団法人青梅青色申告会	61
11	東京都 公益社団法人杉並青色申告会	61
11	神奈川 川崎西青色申告会	61
14	沖縄 一般社団法人那覇青色申告会	60
15	神奈川 一般財団法人湘南青色申告会	59

RANK	名称	件数
■その他		
1	東京 一般社団法人TKC企業共済会	12,685
2	東京 全国社会保険労務士会連合会	183
3	大阪 ティグレ連合会	163
4	大阪 大阪府建設組合	110
5	東京 一般社団法人日本建設組合連合	93
6	沖縄 沖縄ヤクルト共済会	52
7	東京 協同組合ディーディーケー	37
7	東京 一般社団法人DCマスター協会	37
9	神奈川 協同組合神奈川土建経営計算センター	35
10	福岡 一般社団法人 福岡県歯科医師会	32
11	栃木 両毛ヤクルト販売共済会	31
11	香川 一般社団法人香川県中小企業退職金共済会	31
13	大阪 大阪読売新聞販売事業協同組合	28
13	鹿児島 鹿児島ヤクルト販売共済会	28
15	千葉 千葉県ヤクルト販売共済会	26
15	兵庫 公益社団法人神戸納税協会	26

経営セーフティ共済の令和2年度の加入実績は64,470件（前年度53,552件）でした。
主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名称	件数
■都市銀行		
1	三菱UFJ	2,165
2	三井住友	1,687
3	みずほ	1,537
4	りそな	727
5	埼玉りそな	314

RANK	名称	件数
■商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	146

RANK	名称	件数
■地方銀行		
1	千葉 千葉	512
2	神奈川 横浜	463
3	福岡 福岡	308
4	福岡 西日本シティ	306
5	宮城 七十七	276
6	東京 きらぼし	273
7	大阪 関西みらい	271
8	大阪 池田泉州	230
9	岐阜 大垣共立	227
10	広島 広島	222
11	京都 京都	218
12	群馬 群馬	211
12	静岡 静岡	211
14	岡山 中国	206
15	富山 北陸	199

RANK	名称	件数
■第二地方銀行		
1	北海道 北洋	308
2	愛媛 愛媛	262
3	千葉 千葉	202
4	愛知 名古屋	201
5	栃木 栃木	175
6	愛知 愛知	164
7	岡山 トマト	121
8	徳島 徳島大正	116
9	東京 東日本	97
10	愛知 中京	96
11	三重 第三	94
12	兵庫 みなと	92
13	広島 もみじ	81
13	宮城 仙台	81
15	香川 香川	79

RANK	名称	件数
■信用金庫		
1	東京 城北	984
2	兵庫 日新	322
3	大阪 永和	317
4	大阪 大阪シティ	300
5	東京 東京東	279
6	神奈川 横浜	275
7	東京 多摩	257
8	東京 西武	250
9	神奈川 川崎	238
10	広島 広島	221

RANK	名称	件数
11	東京 柴鳴	209
	東京 城南	209
13	埼玉 飯能	206
14	大阪 北おおさか	205
15	大阪 大阪	202

RANK	名称	件数
■信用組合		
1	大阪 のぞみ	64
2	兵庫 兵庫県	56
3	茨城 茨城県	47
4	東京 第一勧業	46
5	東京 大東京	45
6	北海道 北央	36
7	岐阜 岐阜商工	33
8	長野 長野県	22
9	大阪 近畿産業	18
10	滋賀 滋賀県	17
11	北海道 札幌中央	16
	鹿児島 鹿児島興業	16
13	福島 いわき	15
	広島 広島市	15
15	群馬 ぐんまみらい	14

RANK	名称	件数
■商工会		
1	沖縄 宜野湾市商工会	21
2	沖縄 うるま市商工会	17
3	香川 三豊市商工会	16
4	沖縄 豊見城市商工会	15
5	佐賀 白石町商工会	14
6	長崎 対馬市商工会	12
	三重 志摩市商工会	12
	福岡 宗像市商工会	12
	福岡 糸島市商工会	12
10	静岡 浜名商工会	11
	千葉 南房総市内房商工会	11
	東京 調布市商工会	11
	大阪 藤井寺市商工会	11
	長野 川上村商工会	11
15	沖縄 名護市商工会	10

RANK	名称	件数
■商工会議所		
1	東京 東京商工会議所	186
2	大阪 大阪商工会議所	146
3	福岡 北九州商工会議所	61
4	沖縄 那覇商工会議所	48
5	沖縄 沖縄商工会議所	42
6	大分 大分商工会議所	40
	兵庫 神戸商工会議所	40
	愛知 岡崎商工会議所	40
9	静岡 静岡商工会議所	38
	北海道 札幌商工会議所	38
11	静岡 浜松商工会議所	33
12	神奈川 川崎商工会議所	32
13	愛知 名古屋商工会議所	31
	三重 松阪商工会議所	31
	千葉 松戸商工会議所	31

RANK	名称	件数
■税理士協同組合		
1	東京 東京税理士協同組合	2,645
2	大阪 大阪・奈良税理士協同組合	2,333
3	福岡 九州北部税理士協同組合	1,465
4	広島 中国税理士協同組合	892
5	愛知 名古屋税理士協同組合	781
6	熊本 南九州税理士協同組合	671
7	神奈川 東京地方税理士協同組合	526
8	京都 京都税理士協同組合	488
9	兵庫 神戸税理士協同組合	440
10	埼玉 埼玉県税理士協同組合	374
11	千葉 千葉県税理士協同組合	351
12	北海道 北海道税理士協同組合	342
13	茨城 茨城県税理士協同組合	270
14	愛知 東海税理士協同組合	238
15	兵庫 兵庫県西税理士協同組合	202

RANK	名称	件数
■その他		
1	東京 T K C企業共済会	13,040
2	愛知 一般社団法人中川青色申告会	80
3	大阪 ティグレ連合会	72
4	静岡 一般社団法人富士青色申告会	20
5	東京 公益社団法人武蔵府中青色申告会	7
	沖縄 一般社団法人北那覇青色申告会	7
7	千葉 一般社団法人柏青色申告会	6
	千葉 公益社団法人市川青色申告会	6
9	広島 一般社団法人広島西青色申告会	5
10	千葉 公益社団法人千葉東青色申告会	4
	神奈川 公益社団法人 小田原青色申告会	4
	愛知 一般社団法人名古屋中青色申告会	4

加入申込書の受付の際には 記載漏れ項目など不備がないか、今一度ご確認ください。

加入申込書に記載漏れなどがあった場合、文書やお電話で不備照会をさせていただいております。不備照会が必要になると、確認にお時間をいただくことになるだけでなく、契約処理の遅れなどの原因にもなり、お客様にもご迷惑がかかる場合がございます。記載漏れなど不備が多い項目を以下に記載しましたので、受付・確認の際には特に記載漏れや誤記載がないか十分にご確認いただきますようお願いいたします。

小規模企業共済

自宅住所

事業主または会社等の住所

地番等の記載がないなど記入内容が不完全なための照会が多くなっています。

業種

「製造業」「サービス業」といった大まかな記載の場合、詳細についての照会が必要になります。具体的に記入されていることをご確認ください。

事業上の地位

選択漏れや誤選択が多くなっています。

屋号または会社等の名称

法人の役員としてお申込みされる場合の記載漏れが多くなっています。

経営セーフティ共済

事業所の所在地

登記上の住所

地番等の記載がないなど記入内容が不完全なための照会が多くなっています。

事業所の名称

代表者氏名

登記簿謄本との相違など、不正確な記載が多くなっています。

主たる業種

「製造業」「サービス業」といった大まかな記載の場合、詳細についての照会が必要になります。主たる事業内容が具体的に1つだけ記入されていることをご確認ください。

掛金月額

記入漏れや誤記載(5,000円単位でないなど)が多くなっています。

申込書と同時に提出いただく、「重要事項説明書兼反社会的勢力の排除に関する同意書」への✓記入漏れも多数発生しております。ご注意ください。

人気研修もカスタマイズしてより効果的に オーダーメイド研修のご案内

中小機構では、中小企業の経営者・管理者の皆様や中小企業支援機関の皆様に向け、全国9か所の「**中小企業大学校**」、各地の「**地域本部**」、校外での地域機関との連携研修「**サテライト・ゼミ**」、オンライン研修の「**WEBee Campus**」において、経営課題等の解決や支援能力の向上に資する実践的な研修を提供しております。

本年も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため三密対策などの感染症予防を徹底し、全ての研修を開講しております。皆様にはご不便をおかけしておりますが、何卒ご理解賜りますようお願いいたします。

商工会・商工会議所や中小企業団体中央会、地域金融機関の皆様にご受講いただける「中小企業支援担当者研修」ですが、今年度はIT導入支援やDX、また伴走型支援をテーマとした以下の研修が特に人気です。

IT活用による生産性向上支援の進め方	最適なアプリ、ITツールを効果的に導入したい小規模事業者への助言方法や公的支援施策への繋ぎ方
伴走型支援のためのロジカルシンキング	合理的な解決方法を導き出すための“理論的思考力”の身につけ方や伴走型支援における留意点
IT活用による伴走型支援の進め方	各種IT支援ツールやポータルサイトを活用した伴走型支援の具体的な実践方法

これらの注目いただいている研修ですが、「**オーダーメイド研修**」という制度を活用することで、自社のニーズにあった形にカスタマイズして、社内職員研修として実施することも可能となっております。

各社の課題に合わせたカリキュラム、研修日数、開催日程、および研修方法(オンラインも可)で実施しております。自社の会議室など大学校以外の場所を研修会場として実施することも可能ですので、より効率的に、またより効果的に研修を受講いただくことが可能です。

過去には、グループ内組織の担当者を集めたグループ内研修などにも活用いただいた例もあり、様々な形で活用いただける制度となっております。また、支援スキルの向上に向けて、取引企業とペアで受講する形での研修実施も可能です。

オーダーメイド研修

日程や開催場所も柔軟に対応

オリジナルのカリキュラムで
職員研修等に最適

費用は人件費や教材費など
実費のみ

オーダーメイド研修の利用をご希望される場合には、最寄りの地域本部や大学校までお問い合わせください。中小機構の職員が貴組織の課題やご要望をお伺いし、ご担当者様と丁寧にお打ち合わせを重ね、組織が抱える課題に対応した独自のカリキュラムを作成した上で、経験豊富な講師を選定して実施いたします。費用は研修の内容に応じて、人件費や教材費などの実費分をご負担いただきます。(8時間研修の場合、20万円前後)

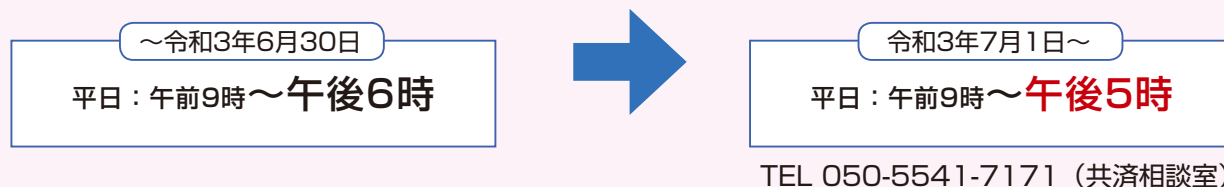
いつもの研修に加え、オーダーメイド研修の活用も是非、ご検討下さい！

中小企業大学校のホームページはこちら！



※共済相談室の受付時間が変わりました。

誠に勝手ながら下記の通り、共済相談室の受付時間が令和3年7月から変更となりました。ご不便をお掛けいたしますがご理解のほど宜しくお願いいたします。

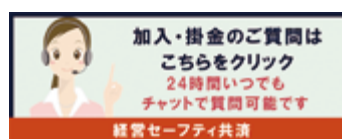


なお、お問い合わせ等につきましては、共済ホームページおよび両共済制度チャットボット（加入・掛金）は365日・24時間、いつでも、どこでも、何度でもご利用いただけますのでご活用ください。



加入資格・手続きについてのご質問をチャットでご回答いたします。
詳しくは下記のホームページからご確認ください。

<https://www.smrj.go.jp/kyosai/skyosai/news/2019/favgos0000001jxz.html>



加入資格・手続きについてのご質問をチャットでご回答いたします。
詳しくは下記のホームページからご確認ください。

<https://www.smrj.go.jp/kyosai/tkyosai/news/2019/favgos0000001k1z.html>



令和2年度 地域(ブロック)別加入実績 (令和3年3月末日現在)

地域 (ブロック) 名	小規模企業共済				中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)			
	令和2年度 加入目標件数 (A)	4～3月 加入累計件数 (B)	目標達成率 B/A (%)	令和3年度 加入目標件数 (新規のみ)	令和2年度 加入目標件数 (C)	4～3月 加入累計件数 (D)	目標達成率 D/C (%)	令和3年度 加入目標件数
北海道	4,510	3,850	85.4%	4,520	1,020	2,247	220.3%	1,000
東北	7,800	5,446	69.8%	7,740	1,730	3,015	174.3%	1,700
関東	37,500	41,844	111.6%	37,450	10,160	27,321	268.9%	10,230
北陸	2,660	2,403	90.3%	2,660	700	1,550	221.4%	700
中部	8,890	9,940	111.8%	8,780	2,370	5,665	239.0%	2,380
近畿	16,260	17,992	110.7%	16,070	4,560	11,937	261.8%	4,590
中国	6,040	5,864	97.1%	6,010	1,610	3,714	230.7%	1,550
四国	3,740	2,865	76.6%	3,700	900	1,972	219.1%	880
九州	12,600	15,033	119.3%	13,070	2,950	7,049	238.9%	2,970
合計	100,000	105,237	105.2%	100,000	26,000	64,470	248.0%	26,000

編集人 独立行政法人 中小企業基盤整備機構
発行所 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL 050-5541-7171（共済相談室）

年4回発行

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。